

日興グラビティ・ ヨーロピアン・ファンド 【愛称：ユーロビート】

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ユーロビート

2022年3月1日から2023年1月19日まで

第 9 期 償還日：2023年1月19日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、欧州および欧州周辺国の上場株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	10,276円43銭
純資産総額(償還日)	657百万円
騰落率(当期)	+5.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

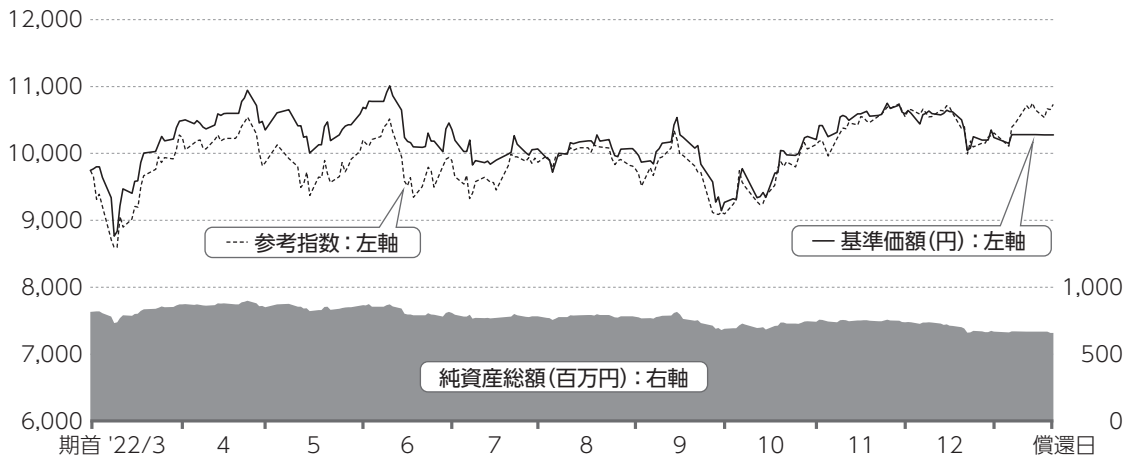
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月1日から2023年1月19日まで)

基準価額等の推移



期 首	9,745円
償 還 日	10,276円43銭
騰 落 率	+5.5%

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカンントリー・ヨーロッパインデックス(円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月1日から2023年1月19日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として、欧州の上場株式に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

上昇要因

- 10月以降、エネルギー供給懸念の緩和やインフレピークアウト観測の高まり、中国のゼロコロナ政策撤回による経済回復期待などから、株式市場が上昇したこと
- 期を通じてみるとユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 9月下旬にかけて、域内景気の減速懸念や、ECB(欧州中央銀行)及び周辺国による利上げの実施、英国の政策的な不透明感などを背景に、株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年3月1日から2023年1月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	110円	1.077%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,192円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.264)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(80)	(0.784)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.029)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	110	1.081	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

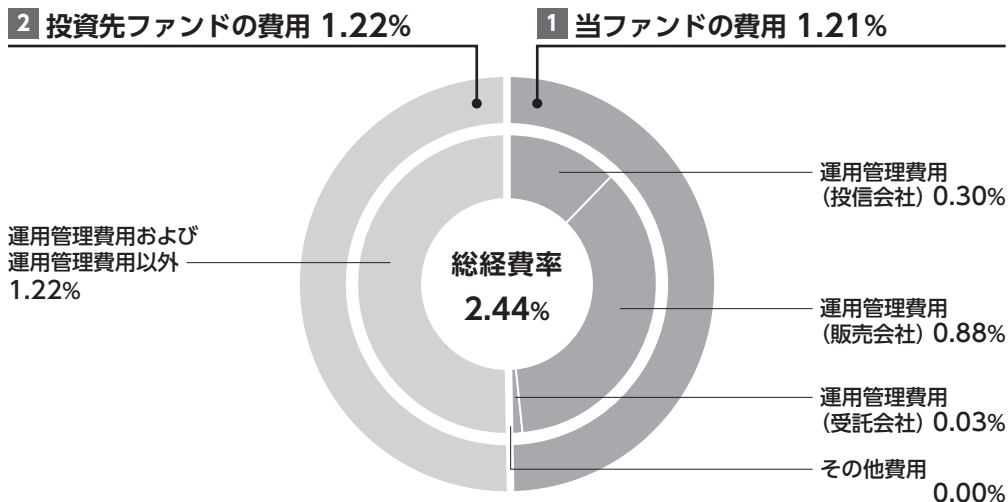
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.44%
1 当ファンドの費用の比率	1.21%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.22%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

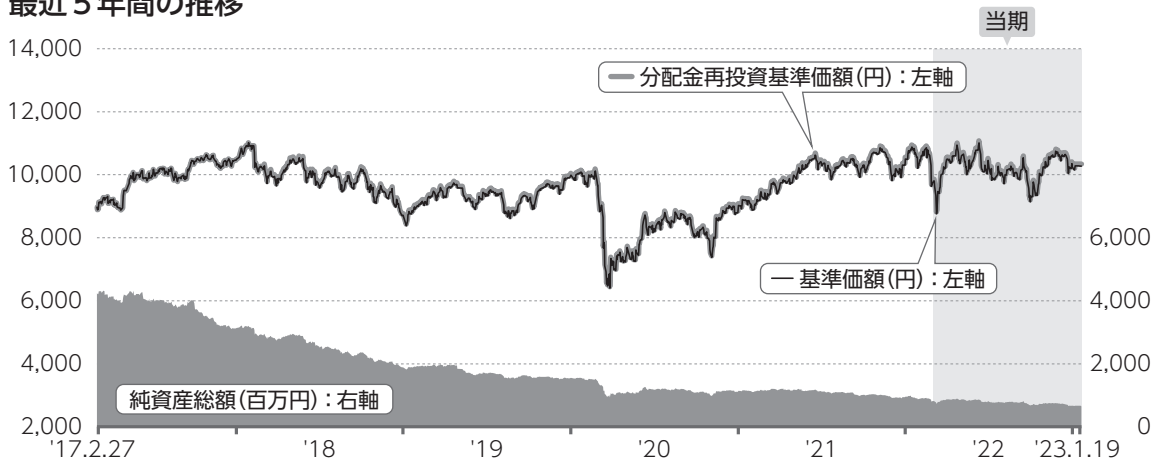
※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.44%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年2月27日から2023年1月19日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2017年2月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017.2.27	2018.2.26	2019.2.26	2020.2.26	2021.2.26	2022.2.28	2023.1.19
	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	償還日
基準価額 (円)	8,969	10,167	9,313	9,663	9,419	9,745	10,276.43
期間分配金合計(税引前)(円)	-	60	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	-	14.0	-8.4	3.8	-2.5	3.5	5.5
参考指数騰落率(%)	-	17.3	-2.9	6.3	11.8	13.3	10.1
純資産総額 (百万円)	4,250	2,903	1,938	1,448	1,171	815	657

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2022年3月1日から2023年1月19日まで)

期間における欧州株式市場は上昇しました。為替市場では、ユーロに対して円安となりました。

欧州株式市場

期初は、ウクライナ情勢やエネルギー価格の高止まり、ECBによる利上げ前倒し観測などを背景に、株式市場は下落基調で推移しました。その後も域内景気の減速懸念や、ECB及び周辺国による利上げの実施、英国の政策的な不透明感などを背景に、株式市場の軟調地合いが続きました。しかし10月以降は、暖冬予報などを受けたエネルギー供給懸念の緩和や、インフレピークアウト観測の高まり、中国のゼロコロナ政策撤回による経済回復期待などから、株式市場は期末にかけて上昇しました。

一方で、欧州周辺国市場は下落しました。国内投資家によるインフレヘッジ目的の株式買いが続いたことなどからトルコは上昇しましたが、原油価格の下落や経済制裁の強化などからロシアは下落しました。

為替市場

期末のユーロ・円は、期初と比較してユーロ高・円安となりました。

期初から、ECBによる早期利上げ観測などを背景に、円安が進みました。その後もECBが利上げを継続するとの見方から、日欧の金融政策の方向性の違いが意識され、円安が進みました。しかし11月以降は、ECBの利上げペース鈍化観測や日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことを背景に、円高が進みました。

ポートフォリオについて(2022年3月1日から2023年1月19日まで)

当ファンド

期初より、「グラビティ・ヨーロピアン・エクイティ・ファンド」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「グラビティ・ヨーロピアン・エクイティ・ファンド」を高位に組み入れました。ただし、繰上償還決定後、同ファンドを売却しました。

グラビティ・ヨーロピアン・エクイティ・ファンド

主として欧州の取引所に上場している株式で、バランスシートが強固なハイクオリティ株式やディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指しました。加えて、欧州周辺国(東欧、ロシア、トルコ、アフリカ等)の株式で、欧州の景気拡大により

高い成長が期待される銘柄を組み入れ、リターンの獲得を目指しました。

●個別銘柄

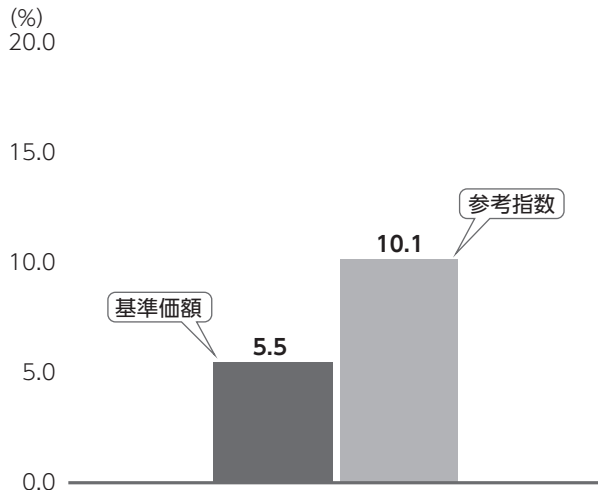
金利上昇による業績改善期待などから金融サービス大手のミュンヘン再保険が上昇した一方、中国のゼロコロナ政策を受けた需要減退懸念などからスポーツ用品大手のアディダスが下落しました。欧州周辺国の銘柄では、トルコの飲料大手コカコーラ・アイスセックが上昇した一方、ポーランドの銀行大手PKOバンク・ポルスキが下落しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月1日から2023年1月19日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ヨーロッパインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年3月1日から2023年1月19日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

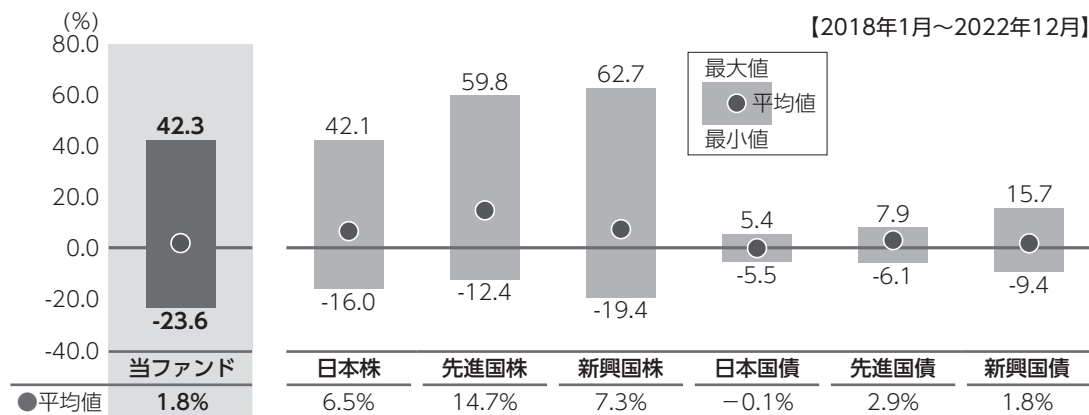
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2014年3月7日から2023年1月19日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、欧州および欧州周辺国の上場株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グラビティ・ヨーロピアン・エクイティ・ファンド 欧州および欧州周辺国(東欧、ロシア、トルコおよびアフリカ等)の上場株式</p> <p>マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、欧州の上場株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■投資対象とする外国投資信託の運用は、欧州株式への投資に精通したエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント(フランス)が行います。 ■外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年2月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年1月19日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第9期末 2023年1月19日	※当期における、追加設定元本額は1,915,146円、解約元本額は198,573,530円です。
純資産総額	(円)	657,660,420	
受益権総口数	(口)	639,969,871	
1万口当たり基準価額	(円)	10,276.43	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2023年1月19日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。